

第 21 回一関市総合教育会議

日 時 令和 7 年 6 月 26 日 (木) 午後 1 時 15 分～ 2 時 45 分
場 所 一関市立山目小学校

次 第

- 1 開 会
- 2 挨 拶
- 3 懇 談
テーマ 学校教育の DX と人材育成
- 4 閉 会

一関市教育に関する大綱

【基本目標】

学びを広げ、人と地域が共に育ち、一関の未来を創る

【基本方針】

- 1 生涯にわたる学びを応援し、まちづくりを担い、活躍する人づくりを進める
(縦軸の人づくり)
- 2 学校・家庭・地域の連携を深め、心豊かにたくましく生きる人づくりを進める
(横軸の人づくり)
- 3 郷土の歴史と文化を誇りにし、未来を創造する人づくりを進める
(時間軸の人づくり)

第21回一関市総合教育会議 出席者名簿

日時：令和7年6月26日（木）午後1時15分～2時45分

場所：一関市立山目小学校

【構成員】

職		氏名	備考
市長		佐藤 善仁	
教育委員会	教育長	時枝 直樹	
	委員	伊藤 一志	
	委員	佐藤 一伯	
	委員	桂島 加奈子	
	委員	大浪 友子	

【話題提供者】

職		氏名	備考
一関市立山目小学校	校長	菊池 正人	

【事務局等】

職		氏名	備考
教育委員会	教育次長	千葉 せつ子	
	一関図書館長	藤倉 忠光	
	副参事兼文化財課長兼骨寺 荘園室長	氏家 克典	
	副参事兼学校教育課長	八木 浩司	
	副参事兼博物館次長	佐々木 修路	
	教育総務課長	千葉 邦雄	
	教育総務課課長補佐兼庶務 係長	宮野 真知子	
	いきがづくり課いきが づくり係長	横山 圭	
市長公室	市長公室次長兼政策企画課 長	飯村 昌弘	
	政策企画課課長補佐兼政策 推進係長	小山 隆之	
	政策企画課 主任主事	渡辺 苑子	

GIGA スクール 構想の実現へ

1人1台端末は令和の学びの「スタンダード」

多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、子供たち一人一人に公正に個別最適化され、
資質・能力を一層確実に育成できる教育ICT環境の実現へ



G I G Aスクール構想

- ✓ 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現する
- ✓ これまでの我が国の教育実践と最先端のICTのベストミックスを図ることにより、教師・児童生徒の力を最大限に引き出す




これまでの
教育実践の蓄積

×

ICT

=

学習活動の一層の充実
主体的・対話的で深い学びの視点からの
授業改善

	「1人1台端末」ではない環境		「1人1台端末」の環境
一斉学習	<ul style="list-style-type: none"> ・教師が大型提示装置等を用いて説明し、子供たちの興味関心意欲を高めることはできる 	学びの 深化	<ul style="list-style-type: none"> ・教師は授業中でも一人一人の反応を把握できる →子供たち一人一人の反応を踏まえた、双方向型の一斉授業が可能に 
個別学習	<ul style="list-style-type: none"> ・全員が同時に同じ内容を学習する（一人一人の理解度等に応じた学びは困難） 		<ul style="list-style-type: none"> ・各人が同時に別々の内容を学習 ・個々人の学習履歴を記録 →一人一人の教育的ニーズや、学習状況に応じた個別学習が可能 
協働学習	<ul style="list-style-type: none"> ・意見を発表する子供に限られる 	学びの 転換	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人の考えをお互いにリアルタイムで共有 ・子供同士で双方向の意見交換が可能に →各自の考えを即時に共有し、多様な意見にも即時に触れられる 

ICTの活用により充実する学習の例

- ☑ 調べ学習 課題や目的に応じて、インターネット等を用い、様々な情報を主体的に収集・整理・分析
- ☑ 表現・制作 推敲しながらの長文の作成や、写真・音声・動画等を用いた多様な資料・作品の制作
- ☑ 遠隔教育 大学・海外・専門家との連携、過疎地・離島の子供たちが多様な考えに触れる機会、入院中の子供と教室をつないだ学び
- ☑ 情報モラル教育 実際に情報・情報技術を活用する場面（収集・発信など）が増えることにより、情報モラルを意識する機会の増加

重点項目6

ICTの活用

ICTの特性を活かし効率よく学びを深められる授業改善を行い、児童生徒の資質・能力の育成を図ります。

教師が主語の ICT 活用

子供が主語の ICT 活用

1 授業改善

ICT活用5つの視点を踏まえ、単元(題材)計画作成時に、**育成したい資質・能力は何か、ICTをどのように使うと学びが深まるか**について見通しを立てる。

◆気軽なICT活用の5つの視点

- ①指示の明確化(焦点化、活動の見通し等)
- ②モデルの提示(見本や例、結果の共有等)
- ③情報共有と思考の深化(発表、再検討等)
- ④学びの定着(ドリル学習等)
- ⑤意欲の向上(導入、終末での視覚的提示等)

STEP1
代替

- ・様々な教育活動をICTで置き換えてみる!
- ・学校教育全体で、全職員でICTを活用!

STEP2
増強

- ・ICT活用でアウトプット中心の学びへ!
- ・各ツールに慣れ教科の学びを深める授業へ!

STEP3
変革

- ・子供が課題設定し解決する授業ベースに!
- ・教育研究所ICT部会の実践事例を積極活用!

2 学校DXの推進

クラウド版統合型校務支援システム及びまなびポケット、Google Workspaceの積極的活用により、**業務の効率化**を図る。

◆校務支援システムによる業務の効率化

- ・成績処理、通知表、指導要録の作成
- ・教職員の勤務管理
- ・まなびポケットによる保護者連絡 等



基本的な考え方

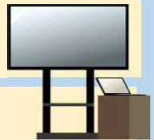
児童生徒が**自らの学びを広げるためのツール**としてICTを能動的かつ自然に活用できるようになること。→**予測困難な時代を生き抜くための資質・能力を育む。**

◆具体的な活用

- ①**オフラインによる活用からスタート**
 - ・タイピング練習、身の回りの物の撮影
 - ・レポート作成やプレゼン制作
 - ・eライブラリのオフライン版の活用
- ②**オンラインでの対話を通じた学び**
 - ・まなびポケットに表示されている各種教育用ソフトも活用(課題受取・提出、共同編集、章末問題解説動画閲覧等)
 - ・Teamsでオンライン授業や課題提出が可能
 - ・教師用デジタル教科書の利用
 - ・まなびポケットを利用したファイル交換

◆市教委が学校に整備しているICT機器及びソフト

- 一人一台タブレット端末(各種教育用ソフト契約)
 - ・ロイロノート(思考共有ツール)
 - ・eライブラリ(ドリル学習ソフト ※オフライン版あり)
 - ・ブリタニカ百科事典(調べ学習及び教材研究)
 - ・キューブキッズ(教育用統合ソフト)
 - ・Canva(デザインツールソフト)
- ポケットWi-Fi(各校1台)
- 電子黒板及びタッチペン付き短焦点プロジェクター



◆電子黒板・プロジェクターの特性を生かした授業活用の方法

- ・書画カメラで画像共有
- ・デジタル教科書の表示
- ・GIGAタブレット画面共有
- ・画像の書き込みと保存
- ・板書との効果的な併用

◆セカンドギガに向けて(R8に向けて)

- 一人一台タブレット端末の更新
- 通信ネットワークの着実な改善
- 校務のデジタル化
- ICTのさらなる活用や教育コンテンツの導入による誰一人取り残されない学びの伴走支援が求められている。

【出典:文部科学省「国策としてのGIGAスクール構想の更なる推進」】

支援が必要な子供が主語のICT活用

1 不登校及び別室登校児童・生徒への支援

- ・個々の学習進度、興味・関心に応じた支援
- ・どのような状況でも学習を止めない支援



2 特別支援学級での支援

- ・電子黒板やGIGAタブレットによる板書の保存
- ・学び進度に合わせてeライブラリを活用

一関市教育委員会学校教育課でICT専門員を2名、ICTサポーターを3名配置し、学校を定期的に巡回して支援する。

1 学校訪問による支援

- ◆各校への定期訪問
- 【相談サポート】【情報モラル研修】
- ◆ICT活用に係る助言
- ◆ICTを活用した授業の補助
- ◆GIGAタブレットのメンテナンス
- ◆教材やソフトウェアのインストール作業等



2 電話による相談支援

- ◆学校からの問い合わせに対応
- ◆月～木 9:00～16:30
- ◆専用回線
- ・学校教育課:82-2241 教育総務課:82-2231
- ・鈴木ICT専門員:070-1216-3754
- ・新沼ICT専門員:070-1216-3763



3 ITキッズ育成プロジェクト

- ◆開催:年間7回
- ◆対象:小5・6年生(希望者)
- ◆内容:プレゼンテーション
図形・画像処理
プログラミング
AI活用等



4 ICT推進共同実施

- ◆目的
- 市内の小・中学校のICT環境整備及び活用支援を共同実施する事で、ICT活用の円滑な推進に資する。

ブロック	班	中学校区	担当者
A	1	一関・磐井	・顧問(校長) ・班長・副班長
	2	桜町・一関東	
	3	荻荘・巖美・舞川	
B	4	花泉・東山・川崎	・部員 ・ICTサポーター
	5	大東・千厩	
	6	室根・藤沢	

統合型校務支援システムの運用

学校教育課

1 統合型校務支援システムの定義

「教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）・保健系（健康診断票、保健室来室管理等）、学籍系（指導要録等）、学校事務系など統合した機能を有しているシステム」を指し、成績処理等だけでなく、情報共有も含め、広く「校務」と呼ばれる業務全般を実施するために必要となる機能を実装したシステムのこと。

2 校務支援システム導入の背景

文部科学省では校務支援システムを導入することにより、教職員の業務負担軽減および教育の質の向上、校務の統一化・業務改善に資するものとしている。岩手県でも、県内すべての公立小・中・義務教育学校で共通の統合型校務支援システムの令和8年度に全県統一を進めている。当市においては、令和6年度の先行実施となっている。

3 校務支援システムの運用状況

①児童生徒情報の統合管理

成績処理・集計

時数の記録・管理

保健情報の管理（健康診断結果・保健日誌など）

児童生徒の個人情報管理

帳票作成（通知表・指導要録など）

進路指導支援・集計

②職員間の情報共有

勤務状況の管理

校内文書の回覧・承認

電子ファイルの共有（資料・報告書）

スケジュール共有（登録・行事）

メッセージ送受信（連絡・確認）

③その他

保護者との連絡機能（連絡帳・一斉配信）

健康観察記録（毎朝の児童生徒の健康状態の確認）

第21回 総合教育会議 資料

『学校教育のDXと人材育成』

- 学校教育におけるDXは『手段』であり、子どもたちの可能性を広げる『ツール』である
- 多様なニーズに対応し未来を創造するため、学校教育のDXを推進し、人材育成を目指す

1 市教委の教育課題に対しての今後のDX活用の方向性

1 個別最適な学びの実現

- ・ AIを活用した学習進度・理解度分析による個別最適化
- ・ 苦手分野への集中サポート、学習ログに基づく個別指導
- ・ 多様なニーズに対応した学び



2 不登校・学習困難な子への支援

- ・ 遠隔授業システム（ロイロノート等）の導入
- ・ デジタル教材、オンライン学習プラットフォーム活用
- ・ 心理的ケアのためのデジタルサポート体制構築



3 いじめ対策とコミュニケーション支援

- ・ ロイロノートを活用した情報連携によるいじめ早期発見
- ・ 匿名相談プラットフォーム整備による相談しやすい環境
- ・ 情報モラル教育の教科
(適切なオンラインコミュニケーション力の育成)



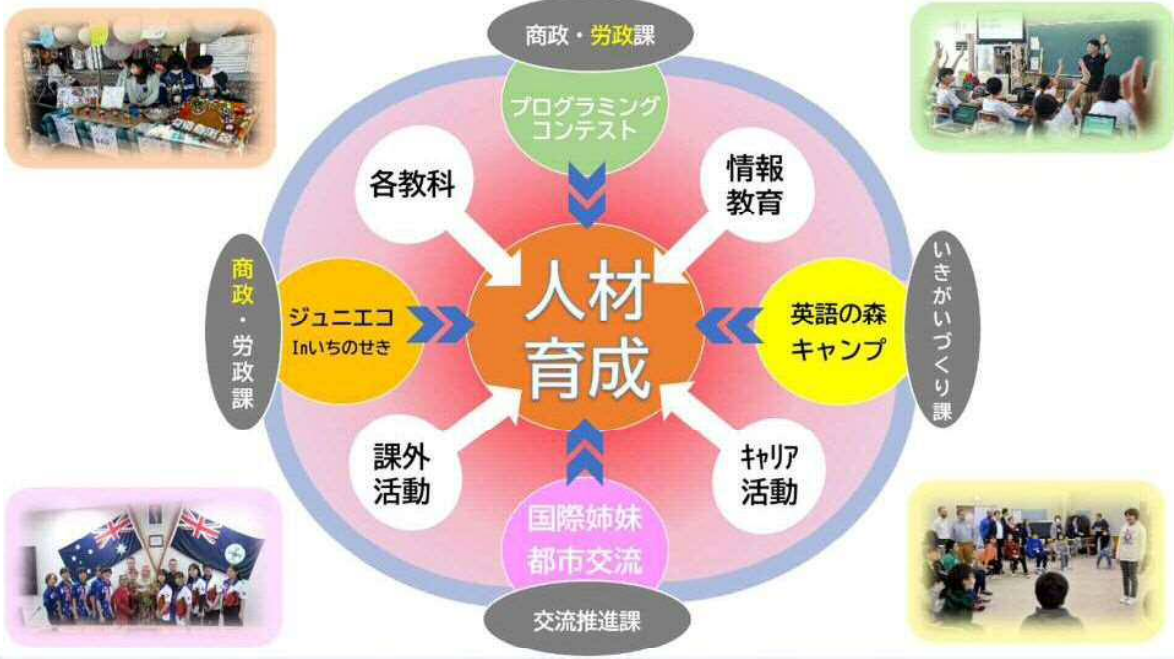
4 多文化共生・日本語（ことば）教育 【コミュニケーション能力の育成】

- ・ タブレット翻訳機能・音声認識機能による多言語支援
- ・ オンライン多言語学習システムによる学習機会の提供
- ・ デジタル交流プログラムによる多文化共生



デジタル人材の育成に関する経団連の考え方

2 学校教育のDXと人材育成（市長部局との連携）



デジタル人材の育成に関する経団連の考え方

資料5

(経団連「『次期教育振興基本計画』策定に向けた提言」(2022年10月11日)を基に記載)

1. 小中高における情報教育の充実

■ 小学校からの情報リテラシー教育

■ 高校における情報教育

- ◇「情報Ⅰ」の必修化に対応すべく、教科「情報」を専門的に指導できる教員の確保が急務(外部人材の活用、遠隔・オンライン授業による複数校指導も含む)
- ◇全ての大学で「情報Ⅰ」を入試科目として課すこと
- ◇経済界も人材・ノウハウの支援やデジタル教材の提供等を通じて、デジタル人材の裾野拡大に協力

2. 高等教育における数理・データサイエンス・AI教育

■ 全国の大学・高専における、リテラシーレベルの数理・データサイエンス・AI教育プログラムの必修化

■ リカレント教育における数理・データサイエンス・AI教育の推進

■ デジタル分野のエキスパート人材の育成・活用

- ◇教員不足を補うべく、産学官連携によるプラットフォームの構築

3. 理系学生の拡大

■ 大学は、デジタル・グリーン等の成長分野である理工系

■ 女性理工系人材の拡大に向けた経済界の取り組みの強化

■ ロールモデルに関する情報発信の強化、理工系分野を専

- 次期教育振興基本計画に掲げるべきと考える指標：
- ①文理を問わず、大学生・高専生全体に占める数理・データサイエンス(リテラシーレベル)履修者の割合を100%
 - ②OECDのPISA調査について、数学的リテラシー、科学的リテラシーのスコアをOECD平均を上回る

Keidanren
Policy & Action

次期教育振興基本計画 策定に向けた提言
-主体的な学びを通じ、未来を切り拓くことができる
多様な人材の育成に向けて-

2022年10月11日

一般社団法人 日本経済団体連合会

▶ 経団連「『次期教育振興計画』策定に向けた提言」(2022年10月11日)

Ⅲ. 優先的に取り組むべき教育政策の施策

1. 文理分断からの脱却

■ STEAM教育の推進

- ◇経済界・大学・自治体等と連携した質の高いSTEAM教育の推進

■ 高校段階からの文系・理系のコース分けの是正

- ◇文理横断的な教育カリキュラムの開発、入試制度改革の実施

■ 大学における文理融合・リベラルアーツ教育の推進

- ◇複数の専攻分野を体系的に履修できる制度の推進(ダブル・メジャー、メジャー・マイナー、学部・研究科等の組織の枠を越えた学位プログラム)

2. デジタル人材の育成

■ 小中高における情報教育の充実

■ 大学等における数理・データサイエンス・AI教育

- ◇全国の大学・高専でリテラシーレベルの教育プログラムを必須科目化、リカレント教育でも推進

■ 理系学生の拡大

3. グローバル教育・海外留学

■ 海外大学との教育連携の推進

■ 次期「トビタテ!留学JAPAN」事業等、海外留学の促進

■ 初等中等教育における英語教育の推進

■ 国際バカロレア(IB)教育の推進

■ 外国人留学生の日本企業への就職の促進

4. キャリア教育・起業家教育等の推進

- ◇産学連携による学生のキャリア形成支援活動の推進

- ◇初等中等教育からの起業家教育の導入

- ◇金融リテラシー向上に資する金融経済教育の推進

5. 子どもの才能を伸ばす多様な教育機会の提供(オルタナティブ教育を含む学校外での学び)

6. 大学院教育の充実

- ◇産学連携による人材育成、企業による積極採用

7. リカレント教育の充実

- ◇企業や働き手のニーズを踏まえたプログラムの拡充、政府による財政支援、企業による受講者への経済的支援や休暇・休業制度の導入等

8. 教育DXの推進

■ ハイブリッド型教育の実現

■ データ駆動型教育の実現

- ◇学習データやエドテックを活用した個別最適な学びの実現

■ エビデンスに基づく教育政策

9. 産学官の連携・協働等を通じた、社会に開かれた学校づくり

■ 初等中等教育における教員の働き方改革、安全・安心な学校環境整備

■ 大学等における産学官の連携・協働の推進